

高知県におけるNPOの現状と課題 ～アンケート調査から～

学籍番号：1090504 氏名：吉田 潤平

高知工科大学工学部社会システム工学科

特定非営利活動促進法(NPO法)が施行されてから10年が経過した。高知県内でもこの10年間でNPO法人数は年々増加し、マスコミでも「NPO」、「ボランティア」に関することが多く取り上げられ、NPOが社会的地位を獲得してきた。しかし、NPO関係者はこの結果に安住せず、また次の10年へとつなげていかなければならない。そこで、自らの活動の現状を客観的に認識し、そこから課題を見つけるためにアンケート調査を実施した。その結果、活動資金の調達実態から、社会のNPOに対する評価が確実に高まってきている半面、組織管理や広報活動で残されている弱点を克服しなければならないことがわかった。

Key Words : 高知県、NPO、アンケート調査、活動資金、人材、情報発信、協働

1. 研究の背景

私は、高知県ボランティア・NPO センター(以下「センター」)が、ボランティア活動推進事業の1つとして実施している「こうちボランティアフェスティバル」に参加して、市民活動やNPOなどに興味を持った。そして、さまざまな人達と交流していくうちに、活動をしていく中での悩みや問題、組織を運営していくことの難しさを耳にするようになった。

そして、この高知県内で活動しているNPOや市民活動団体の人たちは、どのような状況の中で活動し、どんな悩みを抱えているのかを知りたいと思った。

そんな中、センターが10周年記念誌を作成するためのアンケート調査を予定しており、その集計分析の手伝いをさせてもらい、本研究を実施することとなった。

2. 研究の目的

高知県内において活動してきたNPOや市民活動団体に対してアンケート調査を行い、NPO等の活動現状を客観的に知り、10年前の状況と比較し、そこから成果と課題を明らかにすることを目的とする。

3. アンケート調査の方法

3.1 調査対象団体、調査時期、配布方法

調査対象団体は、センターが把握している非営利の法人246団体、任意団体346団体の合計592団体で、調査時期は、2009年4月17日から2009年5月30日である。配布方法は、郵送である。

3.2 アンケート調査の内容

アンケート調査の内容は大きく分けて以下の4点である。これらの現状を10年前と比較する。

- ・活動資金
- ・人材等の確保
- ・広報活動(情報発信)
- ・行政との協働

4. アンケートの結果

回答団体数は347団体(回収率58.6%)でそのうち、活動停止又は休止した団体が3団体含まれていた。したがって、有効回答数は344である。

4.1 回答団体の特性

1) 回答者の立場

回答者の93.3%が、団体の代表、事務局長、または事務局員、理事であった。従って、このアンケート結果は、実質的に活動を担っている人の活動に対する意識や現状評価を表していると考えられる。

2) 回答団体の法形態

回答団体の95%がNPO法人である。よって、このアンケートの集計結果はNPOの動向を反映するものと考えられる。

3) 活動領域

回答団体の活動領域構成から見て、おおよそこのアンケートの集計結果は、「保健、医療又は福祉の推進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「環境の保全」、「まちづくりの推進」、「こどもの健全育成」、これらの領域にまたがる活動をしている団体の動向を反映していると考えられる。

また、「その他」は、二つ以上の領域にまたがる活動である。特徴ある活動としては、「趣味の活動」、「観光ガイド」、「引きこもり対策」、「森林間伐」など

があった。

4.2 活動の変化

1) 活動資金の源泉と調達活動の変化

(1) 力を入れた(入れている)資金調達活動

NPOは現時点ではやはり、補助金・助成金・委託金といった外部資金を頼りにし、その獲得に一番力を注いでいる。このような状況は、NPOが社会から受け入れられ、補助金・助成金にアクセスしやすくなった反面、まだまだ資金面で自立する力がないということを示している。

(2) 資金調達活動の効果

それぞれの取組みともに、多くの団体が『効果があった、取組みが良かった』と答えている。「寄付金集め」、「補助金・助成金・委託金申請」、「独自事業収入の拡大」の3つの取組みについては、頑張れば報われるという結果がみてとれるが、「会員拡大による会費収入の拡大」については、まだまだ苦戦を強いられている。

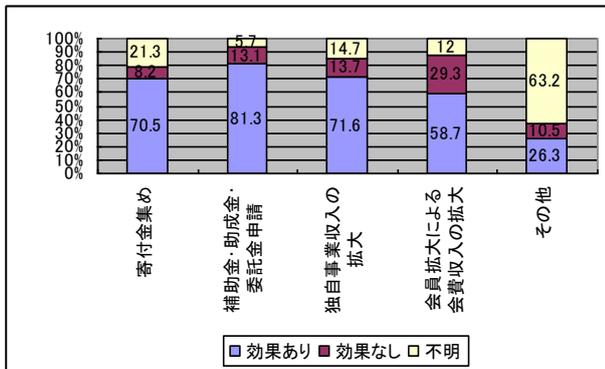


図1 資金調達活動の効果

2) 組織活動の現状と変化

(1) 人材の確保

① 目標とする活動水準を実施するための人材確保の現状

目標とする水準の活動を行う上で、十分に人材等を確保している団体がどれほど存在しているのかを、NPOの活動を推進する上で重要だと考えられる人材等の種類別にグラフ化したものが図5である。

問題なのは、活動の基盤となる「中心メンバーの数」や「実際に動いてくれる人の数」がまだまだ不十分だということである。

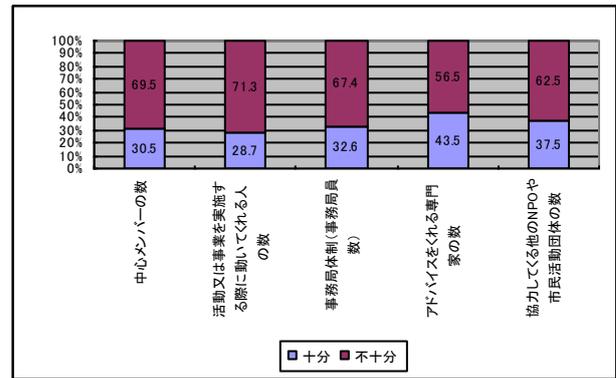


図2 人材等確保の現状

② 「中心メンバー」と「動いてくれる人」の現状

「中心メンバー」と「動いてくれる人」の確保の状況は以下の通りである。

表1 「中心メンバー」「動いてくれる人」の確保状況

		動いてくれる人の数		合計	
		十分	不十分		
中心メンバー	十分	団体数	68	24	92
		構成比%	22.0	7.8	29.8
	不十分	団体数	19	198	217
		構成比%	6.1	64.1	70.2
合計	団体数	87	222	309	
	構成比%	28.1	71.9	100.0	

③ 主体的・積極的に参加してくれる人を増やすために講じてきて手だて

それぞれの団体がどのような「手だて」で人材確保に取り組んできかたを表したものが表8である。総じてわかることは、一般の人々が活動に触れる機会や活動参加者が学習する機会の提供が不十分だということである。しかし、多くの団体が、そもそも主体的・積極的な活動参加者が少ないので、これらの取組みを行う余裕がないという悪循環による結果である。

表2 人を増やすための手だて

講じた手だて	講じた団体数	構成比%
学習会(自学自習の学習会)の開催	107	38.4
先進事例を学ぶ講演会や専門知識を深める講演会の実施	57	20.4
親睦会・リクリエーションなどのイベントの開催	128	45.9
先進活動事例の視察や活動交流などの実施	53	18.9
中心メンバーによる周辺メンバーの説得活動	92	33.0
その他	46	16.5

④ 手だての効果

アンケート調査で分かったことは、「その他」以外の5つの項目で、手だてを実施したグループの方が、「増えた」とする団体の割合が大きくなっていることである。従って、実施しないよりした方がよいと言うことは確認できる。

「親睦会・レクリエーション」は、対象者が比較的参加しやすい取組みで、実施した場合としなかった場合で、「増えた」団体の比率に15.2ポイントと明らかな開きがある。以上のことから、現時点では、対象者があまり負担を感じず、気軽に参加できる手だてが有効な手段だと言える。

(2) 情報発信

① 情報発信の現状

情報発信について、308団体のうち、十分であるとする団体は15.6%、不十分であるとする団体は84.4%である。

② 情報発信に効果のある手段

実際に一番効果があると考えられている手段は表12のとおりで、多くの団体が最も効果的な手段として「マスコミの活用」を挙げているにも関わらず、実際にはほとんど活用されていない。

表3 情報発信の効果的と思われる手段

活用している手段	一番効果的	
	団体数	構成比%
マスコミ (新聞・テレビ等)の活用	97	41.3
口コミ (人のネットワーク)の活用	65	27.7
インターネット (HPやブログ、メールマガジン)の活用	26	11.1
イベント (学習会含む)の開催・参加	21	8.9
定期刊行物 (ニューズレター又は 報告書など)の配布	14	5.9
不定期の印刷物 (パンフレット、書籍、 チラシなど)の発行・配布	7	3.0
その他	5	2.1
合計	235	100.0

(3) 行政との協働

① 協働の内容

協働の内容と実績については表13の通りである。

表4 協働の内容と実績

協働の内容	実績あり	
行政が企画した事業の実 施を手伝った	団体数	93
	構成比%	45.1
補助事業又は委託事業に	団体数	111

採択された事業を実施し た	構成比%	46.1
指定管理を受けた	団体数	24
	構成比%	11.7
独自事業に対して行政か ら後援又は協賛を得た	団体数	81
	構成比%	39.3
普段から、行政と協働し て実施できる事業を生み 出す意見交換を行っている	団体数	49
	構成比%	23.8
普段から、行政と意見交 換をする中で生まれた協 働事業を実施した(して いる)	団体数	35
	構成比%	17.0
その他	団体数	10
	構成比%	4.9

※その他の主な内容は、土地・施設の賃貸、施設の整備援助、講演委託など。

② 協働の効果と課題

行政と関わってプロジェクトなどを企画・実施したNPOの多くは、行政との関わりは団体のミッションに対して効果的であったと感じている。その具体的な理由を自由記述の内容からまとめる。

行政とNPOのミッションが一致している場合は、「行政が当団体の目的に沿った事業を当団体と並行して、効果的に進めてくれており、国のモデル事業を行うなど積極的に取り組んでくれる」、「事業を肩代わりする形で行っているために、資金的にも安定し、ミッションと合致した形で推進できる」などのように、NPOと行政双方にとってメリットがありミッションの達成にも効果がある。

また、行政とミッションが共有されていない場合でも、NPOの広報活動においては、「幅広く活動できた。また、自分たちではできない分野(文書配布、後援など)の協力も頂き、ありがたく思った」など、行政の協力を得ることによって幅広い層にPRすることができるなどのメリットがある。

さらに、行政との関わりによって、「さまざまなネットワークの開拓が手早くできた」、「県内他自治体へのPR効果があり、県内各地の住民活動家とのネットワークが広がった」などNPOのネットワークを醸成するにあたって効果がある。

一方、「行政のニーズに合ったものについては効果が一定あったが、そぐわないミッションに対しては全く効果がなかった」、「活動の目的がわかっていない」などのように、行政とNPOの相互の役割について理解が不足していることが原因で、行政との関わりがNPOのミッション達成に効果がない場合もある。

さらに、行政との関わり継続性についても、「その時は活動目的が理解されるが、人が替わると元に戻る」、「どうしてもその時だけの関わりで終わってしまう」などの課題も残っている。

5. まとめ

今回のアンケート調査結果の成果と課題は表5の通りである。

表5 まとめ（成果と課題）

	成果	課題
活動資金	<ul style="list-style-type: none"> ・若干であるが市民が NPO に寄附をすることが増加している ・NPO が社会から受け入れられ、補助金や助成金等へのアクセスがしやすくなった。 ・政府が政策を推進している分野では、活動資金の拡充が顕著である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金収入拡大への取組みを見直す必要がある。 ・現状では、補助金、助成金、委託金などの外部資金を頼りにしているため、資金面で自立する力をつける必要がある。 ・活動の中の用途に応じて資金を集める方法を選択する。
人材等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を支援してくれる行政職員が存在する団体は 55.6%で、活動開始当初から増えた団体は 40.0%と、NPO が何らかのアクションを起こせば支援が得られる条件が広がっている。 ・主体的、積極的な参画をしてくれる人を増やすには、「親睦会・レクリエーション」などの参加者があまり負担を抱かない手だてが有効である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 活動の第一基盤である、「中心メンバー」と「動いてくれる人」（主体的・積極的な活動参画者）の確保。 ・一般の人々が活動に触れる機会や活動参加者が学習する機会の提供が不十分（NPO の側がもっと参加しやすいしくみを考える必要がある）。
情報発信 (広報活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の調査では、情報発信が十分とする団体は 15.6%しかおらず、情報発信の目立った効果はほぼ見られなかった。しかし、それぞれの団体が情報発信に努力してきたことによって、NPO がこの 10 年間でマスコミから注目される存在になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの団体が、最も効果的な手段として「マスコミの活用」を挙げているにもかかわらず、実際にはほとんど活用されていない。もっと積極的にマスコミを活用する。
行政の協働	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との協働を行うことによって 92.7%の団体がミッション達成に効果があった。 ・行政と NPO のミッションが一致している場合は、双方にとってメリットがあり、ミッション達成にも効果がある。 ・行政の協力を得ることで幅広い層に PR することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と NPO のそれぞれの役割の相互理解。 ・行政との関わりを継続的にしていく方法を検討する必要がある。

《参考文献》

- ・高知県ボランティア・NPOセンター10周年記念誌
- ・NPOおよび市民活動に関するアンケートの集計データ